

# SDPP

Social Democratic Progressive Party

## 社会民主進歩党

社会民主進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部  
〒101-0038  
東京都千代田区神田美倉町 9  
神田美倉町ビル 2F  
TEL: 050-1741-2930  
Mail: info@sdpp.jp  
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト  
QRコード

日本型大統領制を目指す  
リベラル新党

SDPP NEWS

# No.3

### 第3号の内容

- 党政調査 ベーシックインカム試算を来月公表へ (2022/05/10)
- 党規約改訂、党友・(新) サポーター登録受付スタート (2022/05/10)
- 代表寄稿: 仏大統領選で示された二回投票 (決選投票) 制の利点 (2022/04/25)
- 憲法記念日にあたっての党談話 (2022/05/03)

## 党政調査 ベーシックインカム試算を来月公表へ

社会民主進歩党政策調査会は、現在、政府が全国民に対して決められた額を定期的に預金口座に支給するという政策である「ベーシックインカム (Basic Income)」の導入に向けて、友党であるバーチャル政党「新国民同盟」などと共に、試算作業を行っています。

近年ベーシックインカムの導入が盛んに主張されるようになった背景として、経済のグローバル化などを背景として非正規労働者の割合が増加し (日本では全体の4割近くを占める)、ワーキングプア問題など所得格差が深刻化したことや、AIなどのデジタルテクノロジーの進化によって職が奪われ失業率が増加することへの懸念があると思います。

グローバル化とAI化の進展で、今後、人々が労働を通じてやりがいと共に安定した収入を得ることが難しくなってくる可能性があり、私たちは、「労働」と「尊厳がある暮らしを営むために最低限必要な所得」を切り離して、最低限必要な所得は政府が保障することが合理的になってくると考えています。

そう考えると、ベーシックインカムは社会主義的な発想に基づくものだと思われるでしょうが、最近では小さな政府を目指す新自由主義的発想から積極的にベーシックインカム導入を訴える人達も登場しています。竹中平蔵パソナグループ会長や日本維新の会などが代表例だと思いますが、彼らの主張を見ると、ベーシックインカムを導入するかわりに、「生活保護」「失業保険」「医療補助」「養育費・子育て支援」などの社会保障制度を廃止させた方が現行よりも安上がりで行政の仕事も減るだろうという認識が根底にあると感じざるを得ません。

しかしながら、社会保障切り捨てベーシックインカムでは、路頭に迷う人が続出するのは避けられないでしょう。国民一人あたりのベーシックインカム支給額は、日本では月額5万~15万円程度で議論されることが多いのですが、突然重病にかかり働けなくなったため会社を辞めざるを得なくなった都会に住む単身者が、月10万だけを与えられて生きていけるとは到底思えません。

それゆえ、社会保障を廃止し小さな政府を作るためにベーシックインカムを導入するというのは暴論としか言いようがなく、私たちは現行の社会保障制度で守られる水準の財政援助は最低限保障するようなベーシックインカム (ベーシックインカムプラス) の実現を目指します。

仮に、「月6万を0~17歳までの全ての国民に、月8万を18歳~21歳までの全ての国民に、月10万円のベーシックインカムを22歳以上の全ての国民に支払う」とすると、140兆円近くの財源が必要になります。ここで、①配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除・社会保険料等控除・利子配当控除等を全部廃止し、②消費税増税 (例えば軽減税率を廃止し5%増税)、③所得税増税、④法人税増税及び外形標準課税化、⑤ベーシックインカム税を導入 (例えば課税対象者全員に課税対象所得の5%を課税するなど、さらなる所得増税を行う) などすれば、財源不足は10兆円以内に済みそうです。

もちろん①~⑤それぞれに問題があるのは事実で、支給額・社会保障制度廃止項目および増税項目・増税額を再検討し、6月中にベストな組合せを提示できるようにしたいと思います。

# 党規約改訂、党友・(新)サポーター登録受付スタート

社会民主進歩党は中央委員会・常任幹事会合同会議を持ち回りで開催し、5月10日、党の規約及び諸規則の改訂を決定しました。改訂の柱は以下の二点です。

第一に、党の日常的意思決定を行う常任幹事会を中央委員会幹部会に改称し、中央委員会の幹部会であるという位置づけを明確しました。一方で、中央委員会は「必要に応じて幹部会の業務の一部または全てを担当することができる」と党改正規約11条2項及び12条3項に明記しました。以上から、中央委員会・常任幹事会合同会議を廃止し、今後、当面は、中央委員会は党の日常的意思決定も行うこととします。

第二に、年間登録料が1,000円かかる現行の「サポーター」制度を「党友」制度に改称し、新たに年間登録料が無料な(新)「サポーター」制度を導入しました。

党友およびサポーターは、一般の方で党の活動に気軽に参加していただける方を対象としています。党友は年間登録費が1,000円かかりますが、代表選挙での投票が可能です(一人一票)。一方で、サポーターは、代表選挙で投票することはできませんが、年間登録費はかかりません。党友およびサポーターは、党本部および党の各地方組織が定期的及び不定期に開催する会合やプラットフォームに参加し意見を表明することができます。

「進歩党に興味があるが入党までは距離がある」という皆さんを想定し、気軽に党に参加していただけるよう間口を広げましたので、是非、党友および新・サポーターに登録していただき、進歩党をゆる〜く応援してください!

5月11日(水)より、党友およびサポーター登録申し込みの受付を開始します。

新しい党员・党友・サポーター制度におけるそれぞれの権限比較

種別	特別党员 A	特別党员 B	一般党员	党友	サポーター
年間党費またはサポーター登録費	20,000円	2,000円	2,000円	1,000円	無料
日本国籍所有 必要の有無	○	○	○	×	×
代表選投票権 の有無	○ (一人20票)	○ (一人2票)	○ (一人2票)	○ (一人1票)	×
各種選挙立候補に おける党からの公認	○	×	×	×	×
党常任幹事への 就任	○	○	×	×	×
党中央委員への 就任	○	○	×	×	×
党大会代議員への 就任	○	○	○	×	×
党が主催する会合 への参加および 意見表明	○	○	○	○	○

## 社会民主進歩党(略称:進歩党)はこんな党です

- 社会民主主義を党是として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 他のリベラル系政党と大きく異なるのは、立憲主義的な憲法改正で統治機構改革を行うことを掲げている点です。
- 特に、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の実現、連邦制への移行を視野に入れた道州制の導入、首都移転の実現、省庁再編、プレミアム付き比例代表制導入など選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革実現を目指しています。



## 代表寄稿（2022/04/25）

# 仏大統領選で示された二回投票（決選投票）制の利点

2022年のフランス大統領選挙の決選投票は、中道政党「共和国前進！」の現職、エマニュエル・マクロン大統領が極右政党と呼ばれる国民連合の前党首、マリーヌ・ル・ペン候補を58.5%対41.5%（投票率72.0%）で破り、マクロン氏は再選されました。決選投票は前回2017年と同じ組み合わせで、前回は投票率が74.6%でマクロン候補66.1%、ル・ペン候補33.9%の得票率だったので、ル・ペン候補に差を7.6%詰められたこととなります。しかしながら、一時期は決選投票の世論調査でも5%差くらいまで詰められていたので、それよりは差が開き、蓋を開けてみたら無難な結果に終わったというのが大方の見方だと思います。

私はかねてから、国のリーダーを国民の一票で選ぶことの重要性から、天皇と大統領が共存する形で日本に大統領制を導入することを訴え、選出方法に関してはフランスで採用されている直接投票による二回投票制の導入を訴えてきました。もちろん、大統領制導入の有無にかかわらず、地方自治体の首長選挙や他の小選挙区（一人区）選挙においても二回投票制の導入が望ましいと訴えてきましたが、今回の選挙結果はその主張の妥当性を示したと思います。

### 「よりましたな」候補を選ぶのが二回投票制

マクロン大統領はよく、「消去法で選ばれた大統領」と揶揄されています。実際に政権発足以来ずっと不支持が支持を上回っている状態でしたが、今回も選ばれました。これには彼が持つ運の良さもありますし、上記の二回投票制に恩恵を受けている部分もあると言えます。フランスの大統領選挙の投票ルールは、直接投票で大統領を選ぶものですが、第一回投票で有効投票の過半数の得票に届いた候補者がいなかった場合は上位二名の候補者で二回目の投票（決選投票）を行い、その勝者を候補者とするものです。このルールの下では、国民の多数派にとって「よりましたな」候補が選ばれる傾向があります。

### 少数派の勝利をもたらす現行制度

大統領選挙などの首長選挙は当選者が一人の小選挙区制の選挙です。日本や韓国などの小選挙区制の各種選挙、イギリスの下院選挙、さらに選挙人による投票ですがアメリカ大統領選挙でとられている投票ルールは「単純多数決」であり、このルールの下では、有効投票の過半数

の得票に届いた候補者がいなくても、他の候補より一票でも多くの票を獲得した候補が勝利します。つまり、候補者が3人いて、それぞれ四捨五入すると過半数からは程遠い33%程度だったとしても、A候補が、他のB,C候補のいずれよりも1票よりも多かつたら当選してしまう仕組みです。

この仕組みが問題なのは、仮にB候補とC候補の政策が似通っていたのに候補者を一本化する調整が上手くいかなかった結果、政治スタンスとしては少数派であるはずのA候補が当選するというような事態をよく発生させているということです。代表的な例としては、1983年のイギリス下院選、1992年のアメリカ大統領選、2017年の日本の衆議院選などが挙げられるでしょう。



社会民主進歩党代表

## 鈴木 しんじ

### プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学

SFC研究所上席所員、元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了

### 極端な候補が当選しにくいのが二回投票制

こうした「少数派の勝利」の発生を避けるのが決選投票の導入です。例えば、7人の有権者が、A,B,Cの3人の候補者の中から一名を選出する状況を考えてください。わかりやすい例でいえばA候補は政治的に右寄り、B候補は真ん中よりやや左寄り、C候補は左よりの政策を打ち出しているとしましょう。表は、各投票者にとって望ましいと考えている候補者の順位です。例えば投票者1はA候補が一番好きで、二番目はB候補、一番嫌いなのはC候補の順になっています。

表：投票者の候補者選好順位の例

	投票者 1	投票者 2	投票者 3	投票者 4	投票者 5	投票者 6	投票者 7
1 位	A	B	C	A	C	A	B
2 位	B	A	B	B	B	B	C
3 位	C	C	A	C	A	C	A

ここで、単純多数投票では、A 候補は 3 票、B 候補と C 候補がそれぞれ 2 票となり、A 候補が勝利します。

しかし、決選投票が導入された場合、結果は変わってきます。B, C 候補とも 2 票なので、くじ引きでどちらかが決選投票に進めるとしましょう。仮に B 候補が決選投票に進んだ場合、A, B 両候補の争いになりますが、この場合、A 候補より B 候補を好む人は 4 名なので、B 候補が過半数を獲得して逆転勝利します。C 候補が決選投票に進んだ場合、A, C 両候補の争いになりますが、この場合、A 候補より C 候補を好む人は 3 名なので、A 候補が過半数を獲得して勝利します。

B 候補が決選投票に進んだ場合の結果からは、二回投票制では左右の極にいる候補より中道に近い候補が勝つ可能性が高くなっているのが分ると思います。これこそが、中道のマクロン氏が二回連続で勝利した（より正しくは極右のル・ペン候補が二回連続して決選投票で負けた）構造を示しているのではないのでしょうか。

マクロン氏は 2017 年の大統領選挙も今回の大統領選挙も第一回投票を一位で通過しているのですが、今回は、マクロン氏の上司であった中道左派の社会党のオランド前大統領が支持率低迷で再出馬を断念したり、当初有利とみられていた中道右派の共和党のフィヨン元首相が汚職スキャンダルの追及を受けるなど左右の二大政党が失速した結果、社会党（日本でいうところの旧民主党系）を抜けて「都民ファーストの会」のような政党を立ち上げたマクロン氏が漁夫の利を得ました。

今回も、左派の候補が乱立したりウクライナ戦争の勃発で現職への求心力が高まった結果、かつての二大政党の公認候補は惨敗に終わり、彼女らは決選投票でのマクロン氏への投票を呼びかけました。

前述の通り、両方の選挙とも支持率がそれほど高くなかったマクロン氏が一位で乗り切れたのは運による部分が少なからずあったと思いますが、仮に二位で通過したとしても、決選投票が極右のル・ペン氏であった場合は、事前世論調査の結果を見てもわかる通りマクロン氏が勝った可能性はかなり高かったと思います。

### より、全員によって無難な候補が当選しやすい投票ルールも存在する

正直、今回、もしフランスの大統領選でル・ペン候補が勝ったらどうしようと内心思わなくもなかったのですが、フランス国民の良心が示されて少し安心しました。

（マリーヌ・）ル・ペン氏は、父で党創設者であるジャン＝マリー・ル・ペン氏を、反ユダヤ主義を主張し続けていたことから党から追放し、党名も国民戦線から国民連合に変えるなどソフト路線を進めて党の支持を拡大させました。しかしながら、選挙戦では国民連合がロシアや親露的スタンスを取るハンガリーの銀行から融資を受けていることが非難され、ル・ペン候補がロシアへの接近や NATO 軍事機構離脱など極端な政策転換を訴えた結果、国民の多数派からは彼女は大統領としてふさわしくないと思われたようです。

仮に今回、ル・ペン氏が選ばれた場合は、大統領選や各種首長選の投票ルールについて、より全員にとって無難な候補が当選しやすい性質を持つ「ボルダール（投票者がすべての候補者に対して、よいと思う順に高い点数をつけ、総得点が高い候補者を当選とする方法）」や「是認投票（投票者は各候補者に対して是認するか否認するかを判断だけを別々に行う）」といったルールを提唱することも視野に入れなければならないと感じました。

しかし、さしあたっては、構造が有権者にもわかりやすい二回投票制の優位性は保たれたのではないかと感じています。（了）

# 憲法記念日にあたっての党談話（2022/05/03）

日本国憲法が施行されてから、本日で75年となりました。「基本的人権の尊重」、「国民主権」、「平和主義」という日本国憲法の三大基本原理は、第二次世界大戦後の日本の平和と発展を築き上げた基礎です。私たちは今後とも三大基本原理を尊重し、守り続ける必要があります。一方で私たちは、75年間の内外の政治・社会情勢の変化を考慮し、今後起こりうる事態に対応できるように、憲法の条文を現状に適合させる必要があると考えています。

2020年以來続いている新型コロナウイルス感染症のパンデミックと今年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、既存の政治システムのあり方を根本から問うています。国際社会は、人権・民主主義・平和・健康・環境が脅かされている現状を打破し、21世紀にふさわしい平和で公正で持続可能な世界秩序を創るために、協調体制を再構築しなければなりません。世界第3位のGDPを持つ日本は、G7の一国として、そして非欧米諸国の一員として、新協調体制構築のために積極的にイニシアティブを発揮すべきなのは言うまでもありません。

私たちは、日本という国家が予想される困難に対応できるようにするためには、既存の政治システムをより合理的なものに変えることが不可欠であると考え、「日本国憲法 Version 2」の制定を訴えます。私たちは、国民が直接最高権力者を選ぶことができる大統領制を象徴天皇制と共存させる形で導入すること（日本型大統領制の導入）により、政治の安定化とさらなる民意の反映を目指します。環境権・プライバシー権・同性婚の憲法上での明記、憲法裁判所の創設等を実現することによりSDGsにより適合した社会の実現を目指します。中央集権的国家体制打破の観点からは、私たちは、地方分権とナショナル・ミニマムの維持の両立を目的とし、

（現行の都府県制を当面維持した上で）連邦制への移行を視野に入れた道州制の導入と中央政府と州政府の役割分担の憲法上での明記を目指します。

さらに、私たちは、憲法9条が戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認を規定しているにもかかわらず、現在、自衛隊の存在は日本の領土保全と災害救助に不可欠であり、自衛隊の防衛力・規模が「隊」と呼ぶにふさわしくないほど大きくなっている現実を直視すべきであり、自衛隊を防衛機構と改称した上で、憲法9条を改正しその存在と役割・行動の制限を明記することで問題の解決を目指します。

ここで、集団的自衛権の行使に関しては、私たちは、その必要性は認めるものの現行憲法下では認められていないと認識しています。それゆえ、安保法改正後に、憲法9条の改正に合わせて、国連または民主主義国家で結成される国際政府のもとで日本が一定の防衛的役割を果たすべきであると考えます。なお、私たちは、憲法上で集団安全保障における集団的自衛権の行使を認めるにあたっては、（イラク戦争などの）侵略戦争に日本が加担しないように、憲法上で新設の防衛機構に行動制限を明記し、防衛機構の海外派遣の合憲性判断を新設の憲法裁判所が行うことを主張します。

私たちは、未来志向のリベラル政党として、より公正で持続可能な日本と世界を創るために不可欠な「日本国憲法 Version 2」作成議論をリードすべく、今夏を目標に新憲法草案を作成する予定です。社会民主進歩党に対するご理解とご支援をお願いいたします。

## 明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした5大統治機構改革の実現
2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、地球温暖化・コロナ・格差を解決
3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す
4. 消費税を改革し、公平性と透明感を高める
5. 安保法制違憲部分の見直しを行う一方で、防衛力を着実に強化

党員・党友・サポーター  
募集開始します

詳しくは、党公式サイト  
<https://sdpp.jp/>  
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙  
**SDPP NEWS** 第3号

2022年5月10日発行  
社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部